

江東区行財政改革計画令和4年度改定版からの改定内容（新旧対照表）

1 今回改定する項目

上段は令和4年度改定版、下段は令和5年度改定版の内容

NO.	13	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	区立幼稚園のあり方の検討				
取組方針	<p>区立幼稚園では園児数が減少し、園児一人あたりの経費が増加している状況から、平成30年度に基本方針を策定し、令和2年度から2園で3歳児保育及び預かり保育を開始する一方、適正な集団規模を確保し効率的かつ効果的な運営を行うため、令和6年度までに4園を廃園する計画とした。その後、将来推計を上回る園児数の減少や幼児教育・保育の無償化等を踏まえて方針を見直し、令和5年度から3歳児保育を新たに1園で開始、令和8年度までにさらに3園を廃園することとした。また、見直し前の計画で検討することとしていた認定こども園への転換については、区内保育所待機児童の大幅な減少に伴い、検討を取りやめた。</p> <p>今後も園児数の動向や保護者ニーズの変化等を注視しながら、さらなる適正配置やサービス向上策の必要性について検討を行っていく。</p>				
年次計画	【実績】	【計画】			
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○南陽幼稚園及び豊洲幼稚園で3歳児保育及び預かり保育を開始 ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討	○もみじ幼稚園及び小名木川幼稚園を廃園（年度末に廃園） ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討	⇒	○ちどり幼稚園を廃園（年度末に廃園） ○なでしこ幼稚園で3歳児保育を開始 ⇒	○川南幼稚園及び第一亀戸幼稚園を廃園（年度末に廃園） ⇒
所管部課	教育委員会事務局学務課				



（令和5年度改定版P15参照）

年次計画	【実績】		【計画】		
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○南陽幼稚園及び豊洲幼稚園で3歳児保育及び預かり保育を開始 ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討	○もみじ幼稚園及び小名木川幼稚園を廃園（年度末に廃園） ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討	○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討	○川南幼稚園及びちどり幼稚園を廃園（年度内及び年度末に廃園） ○なでしこ幼稚園で3歳児保育を開始 ⇒	○第一亀戸幼稚園を廃園（年度末に廃園） ⇒

NO.	38	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	事務効率の推進				
取組方針	<p>給与関連事務のうち次の（１）から（５）の作業省力化や外部委託などを検討し、事務の効率化を進めるとともに、給与計算事務のあり方についても併せて検討する。</p> <p>（１）給与明細書発行の電子化、（４）住民税特別徴収税額通知事務の外部委託化 （２）源泉徴収票発行の電子化（５）給与各種手続きの電子申請化 （３）年末調整事務の外部委託化（６）給与計算事務のあり方</p>				
年次計画	【実績】	【計画】			
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化開始 ○年末調整事務の外部委託検討 ○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討 ○給与各種手続きの電子化検討 ○給与計算事務のあり方検討	○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化 ○年末調整事務の外部委託検討 ○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討 ○給与各種手続きの電子化開始 ○給与計算事務のあり方検討	⇒	⇒	⇒
所管部課	総務部職員課				



(令和5年度改定版P30参照)

年次計画	【実績】	【計画】			
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化開始 ○年末調整事務の外部委託検討 ○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討 ○給与各種手続きの電子化検討 ○給与計算事務のあり方検討	○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化 ○年末調整事務の電子化開始 ○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討 ○給与各種手続きの電子化開始 ○給与計算事務のあり方検討	○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化 ○年末調整事務の電子化 ○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討 ○給与各種手続きの電子化 ○給与計算事務のあり方検討	⇒	⇒

2 新規に追加する項目

(令和5年度改定版P33参照)

NO.	42	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	地域経済振興関連施設機能の見直し【新規】				
取組方針	コロナ禍後の地域経済活性化のため、創業支援機能の強化ほか経済振興関連施設のより効果的・効率的な活用について検討を行う。				
年次計画	【実績】		【計画】		
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				施設が担う役割・機能構成の研究、検討	⇒
所管部課	地域振興部経済課				

(令和5年度改定版P34参照)

NO.	43	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	介護認定業務のあり方検討【新規】				
取組方針	今後も増え続ける要介護認定者に対応し、調査・認定業務の効率化を図るため、業務のあり方を検討する。				
年次計画	【実績】		【計画】		
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				窓口受付、内部事務の委託化検討	⇒
所管部課	福祉部介護保険課				